

人文学・社会科学の振興について  
(「学術研究の総合的な推進方策について(最終報告)」重点フォローアップ)

平成 28 年 2 月 1 日  
研究振興局振興企画課  
学術企画室

I. 「学術研究の総合的な推進方策について(最終報告)」における  
人文学・社会科学の振興に関する記述概要

8. 人文学・社会科学の振興

(具体的な取組の方向性)

- 科研費などの公募方法や審査方式の改善を通じた挑戦的な研究の支援や、諸学の密接な連携や国際的な学術展開、社会的・国際的な要請への貢献を实践する共同研究の先導的なモデルの形成
- 個々の研究者による自己の研究成果と現代社会に果たす役割や貢献の意義の積極的発信や、学術界全体として、人文学・社会科学が担う社会的意義の不断の検討や学術の成果の教養知への還元を図りつつ、将来的な展望を広く社会へ提示
- 人文学・社会科学の固有の意義を尊重しつつ、成果に対する独自の評価基準の明確化・可視化

II. 上記 I に関する政府における取組状況

1. 科研費

- 科研費事業において、平成 30 年度に新たな審査システムへ円滑に移行することを目指し、審査単位の大括り化について検討中。平成 27 年度より、「特設分野研究基金」の創設により、分野融合的研究を引き出す新しい審査方式の先導的試行の充実等の改革に着手。
- 平成 28 年度中に、新たな学問領域の創成や異分野融合などにつながる挑戦的な研究を促進することとし、大胆な挑戦的研究を見出すためのプログラムについて、公募・審査を開始する予定。

## 2. 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

- 平成 28 年度政府予算案において、「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」を計上（日本学術振興会運営費交付金として 198 百万円）。諸学の密接な連携によりブレークスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進することにより、個々の研究者が現代社会との接点を常に意識し続け、人文学・社会科学の更なる深化を促す原動力となる先導的なモデル創出を促進。
- 事業の開始から約 3 年を経て、「実社会対応プログラム」の第 1 期が終了したことも踏まえ、適切な課題を設定するため、事業委員会の外からも幅広く意見を聴取するなどの見直し等を行い、来年度に募集を行うプログラムから実施する予定。
- さらに第 3 期前（平成 29 年頃）に事業全体の総括レビューを行い、事業の有効性・将来性や課題等について整理を行う予定。

上記の整理については、学術分科会においても報告、議論いただく予定。

## 3. 人文学・社会科学振興政策等に関する海外調査

- 平成 28 年度政府予算案において、諸外国の人文学・社会科学における自然科学との連携方策及び評価方法等の振興政策に関する調査に係る経費を計上（約 13 百万円）。
- 調査目的・内容等（案）
  - （1）調査目的我が国における人文学・社会科学は、自然科学との協働などイノベーション推進の観点からも一層の振興が求められており、政策の検討に資する基礎資料とするため、諸外国における人文学・社会科学の振興政策の調査（自然科学との連携推進に関することや、人文学・社会科学研究の評価方法を含む）を行う。

## (2) 調査対象事項

- ①諸外国政府における人文学・社会科学の振興政策等に関すること（特に自然科学との連携推進に関することを含む）
  - ・政策の方向性等（政府決定、審議会等の提言、認識されている課題など）
  - ・振興施策の実態（施策内容、予算など）
  - ・ファンディングの実態（資金配分、選定方法など）
  - ・大学等の機関における取組等（好事例、学内資源配分の実態等）
  
- ②人文学・社会科学の研究評価に関すること
  - ・研究評価に関する方針（政府決定、審議会等の提言など）
  - ・評価方法（定性的、定量的に関わらず具体的に）
  - ・評価の実施状況（実施体制、評価者、評価サイクル、コスト等）
  - ・評価結果の使用の状況（研究機関内の人事評価、ファンド採択への利用等）

## (3) 調査対象国

米、英、仏、独、蘭、中等

各国政府（科学技術・学術所管機関）、ファンディングエージェンシー、大学等を調査対象とする。

## (4) 調査方法

文献調査、現地訪問・ヒアリング

## (5) 調査実施期間

半年～1年間（平成28年度中）

上記の調査については、学術分科会においても報告する予定。

## Ⅲ. 上記の他、人文学・社会科学の振興に関係する主な取組

### 1. 新たな人文系情報発信システムと人文系諸分野の学術的評価方法の創出（人間文化研究機構）

- 人間文化研究機構において、平成28年度に「総合情報発信センター」を設置し、学術的、社会的要請に応じて、機構内の諸機関

の研究情報はもとより、法人の枠を超えて国内外の多様な大学等研究機関と連携して、研究情報の国際的な発信を行う体制を整備。  
(平成 28 年度予算案：国立大学運営費交付金の内数)

- 本センターにおいて、共同利用状況に関する情報を収集分析し、研究成果を戦略的かつ効果的に発信する体制を整備・運用する。また、情報学系分野の研究者と共同で、人間文化の研究活動や学術成果の新たな可視化手法を開発し、他大学における人文系諸分野での活用に供することにより、人文系諸分野の学術的評価方法の確立を目指す。

## 2. 共同利用・共同研究体制の強化・充実（異分野融合研究の醸成及び国際共同研究の推進）

- これまで大学共同利用機関法人が推進してきた共同利用・共同研究のシステムを活用して、人文学・社会科学分野における異分野融合研究の醸成、国際共同研究を戦略的に推進。

### (1) 人文学・社会科学系初の大規模学術フロンティア促進事業

－日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画－（人間文化研究機構国文学研究資料館）

- ・人文学分野の長年の課題である研究の細分化、従来型の研究手法からの脱却を図るため、国内外の大学・研究機関と連携して、日本語の歴史的典籍約 30 万点を画像化したデータベースを整備し、日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークを構築することによって、歴史学、社会学、哲学、医学などの諸分野の研究者が多数参画する異分野融合研究を醸成し、幅広い国際共同研究の展開を目指す。(平成 28 年度予算案：国立大学法人運営費交付金の内数)

27 年度は画像データの作成、国際共同研究及び異分野融合研究を進めるとともに、データベースシステムの導入へ向け、古典籍画像からのテキスト化及び検索機能の高度化に関する共同研究を実施している。

### (2) 新たな人文系国際共同研究システムの創出（人間文化研究機構）

- ・人間文化研究機構において、平成 28 年度に「総合人間文化研究推進セ

ンター」を設置し、学術的・社会的要請に応えて、現代的諸課題の解明と問題解決に資する研究を組織的に推進する役割を担い、機構内の諸機関の連携はもとより、法人の枠を越えて国内外の多様な大学等研究機関と連携し、学際的かつ国際的な共同研究の企画調整、進捗管理、評価改善を行い、新たな人文系国際共同研究の推進体制を確立することを目指す。平成 28 年度予算案：国立大学法人運営費交付金の内数)

### 3. 共同利用・共同研究体制の整備・強化

#### ○長らく個人的モチーフに即して展開されてきた人文学・社会科学について、多くの研究者や機関が参画する「組織的な」共同利用・共同研究の展開を戦略的に図る拠点の整備・機能強化を推進

##### (1) 国立大学法人における共同利用・共同研究体制の整備・強化

- ・我が国の研究力強化等に資する共同利用・共同研究体制の強化のため、共同利用・共同研究拠点が行う国内外のネットワーク構築、新分野の創成等に資する取組や附置研究所等の先端的かつ特色ある取組に対して支援。

(国立 28 大学 77 拠点中、人文学・社会科学分野は 6 大学 10 拠点)  
また将来的に共同利用・共同研究拠点を形成するような附置研究所等の先端的かつ特色ある取組についても支援。(平成 28 年度予算案：国立大学法人運営費交付金の内数)

- ・国立大学において保存されてきた貴重資料は、日本の文化的、学術的にも重要な財産であり、これまでの学術の変遷の把握や、これからの学術研究の発展への貢献が期待されることから、大学の図書館や史料館などが保存する教育・研究活動に資する文化的・学術的に貴重な資料の保存・修復の取組等に対して支援。(平成 28 年度予算案：国立大学運営費交付金の内数)

##### (2) 特色ある共同研究拠点の整備の推進

- ・「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」において、人文学・社会科学を含め、従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的研究力の高い公私立大学の研究所等の研究資源を、大学の枠を超えて研究者の共同利用・共同研究に活用することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問

領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を目指す。(平成 28 年度予算案：3 億円)

(公私立 20 大学 22 拠点中、人文学・社会科学分野は 10 大学 12 拠点)

#### 4. 博士課程教育リーディングプログラム

- 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援。(平成 28 年度予算案：170 億円)  
本プログラムの一部において、人文社会科学系を含む幅広い知の基盤を形成する博士課程の学位プログラムの構築を支援している。

# 科学研究費助成事業（科研費）～科学上のブレークスルーに向けた挑戦性の追求～

平成28年度助成額：234,307百万円（※）  
 （平成27年度助成額：231,790百万円）  
 【対前年度：+2,517百万円】

平成28年度予算案：227,290百万円  
 （平成27年度予算額：227,289百万円）

## 【平成28年度予算案の概要】

科研費はすべての分野にわたり独創的な「**学術研究**」を幅広く支援。**基盤研究種目の助成水準を確保しつつ、科研費改革を加速し、新たな学問領域の創成や異分野融合などにつながる挑戦的な研究を促進。**

### 課題・背景

- 基盤研究費の縮減を背景とする研究計画の短期志向・リスク回避傾向
- 融合的研究など「壁」を越えた研究に対するグローバルな学術的要請とのミスマッチ

### 期待される挑戦

- ✓ 新たな学問領域の創成に向けた探索
- ✓ 研究者の大胆なテーマ転換
- 学際的研究、異分野連携（文理、医工など）、研究方法の革新（データ科学など）

## 1) 挑戦的な研究への支援の強化（「挑戦的萌芽研究」の見直し・発展）

○ 大胆な挑戦的研究を見出す**総合審査方式**の全分野展開

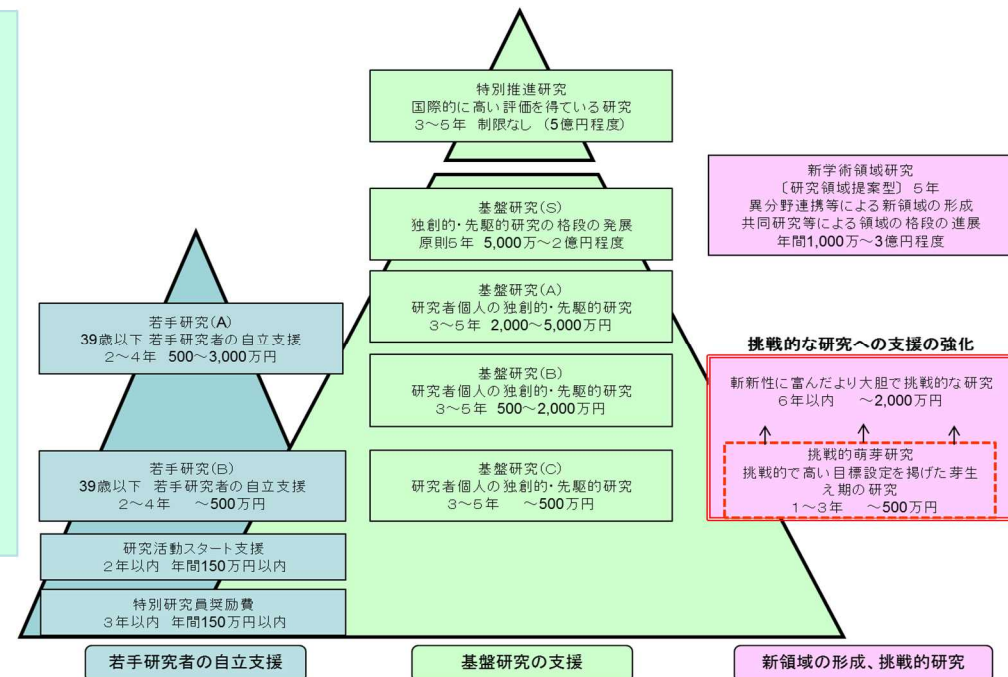
- ✓ 既定の専門分野の枠にとらわれない**アイデア・計画の斬新性を重視**
- ✓ **異分野の審査員**による多角的なチェック

※研究費総額 2,000万円以内（研究期間：6年以内）（予定）

※平成28年度から公募・審査開始（交付は29年度から）

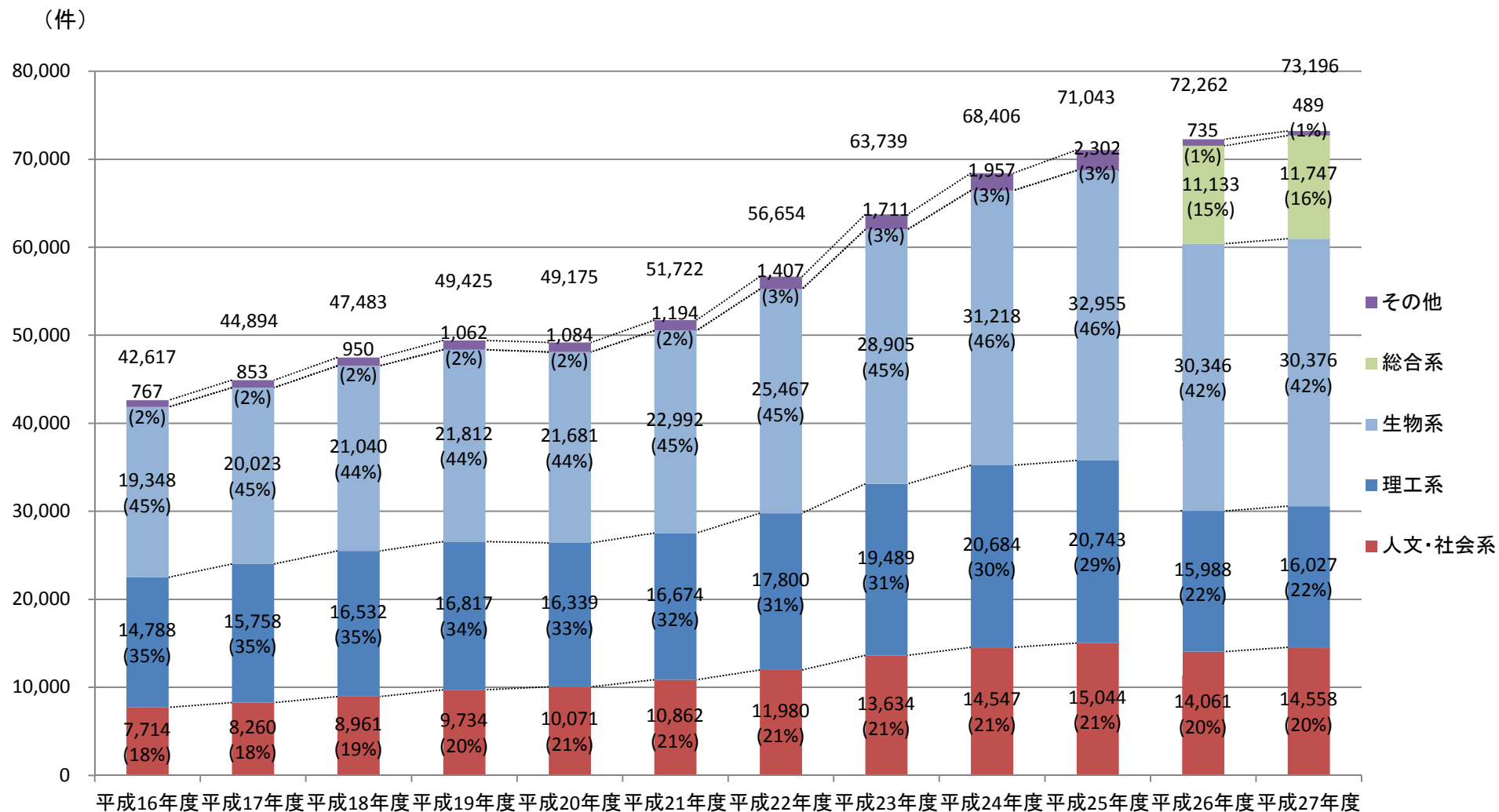
## 2) 制度の基幹である基盤研究種目の助成水準を確保

◆ 上記に加え、国際共同研究の加速に向けた取組、大規模研究種目の検証・改善、競争的研究費改革への対応などを併行して推進



【※補足】平成23年度から一部種目について基金化を導入したことにより、予算額(基金分)には、翌年度以降に使用する研究費が含まれるため、予算額と当該年度中に研究者に助成される見込の額である助成額を並記。助成額には、前年度以前に造成した基金からの助成分を含む。

# 科学研究費補助金 研究分野別の採択件数の推移(新規採択+継続分)



※「その他」には、時限付き細目を分類。

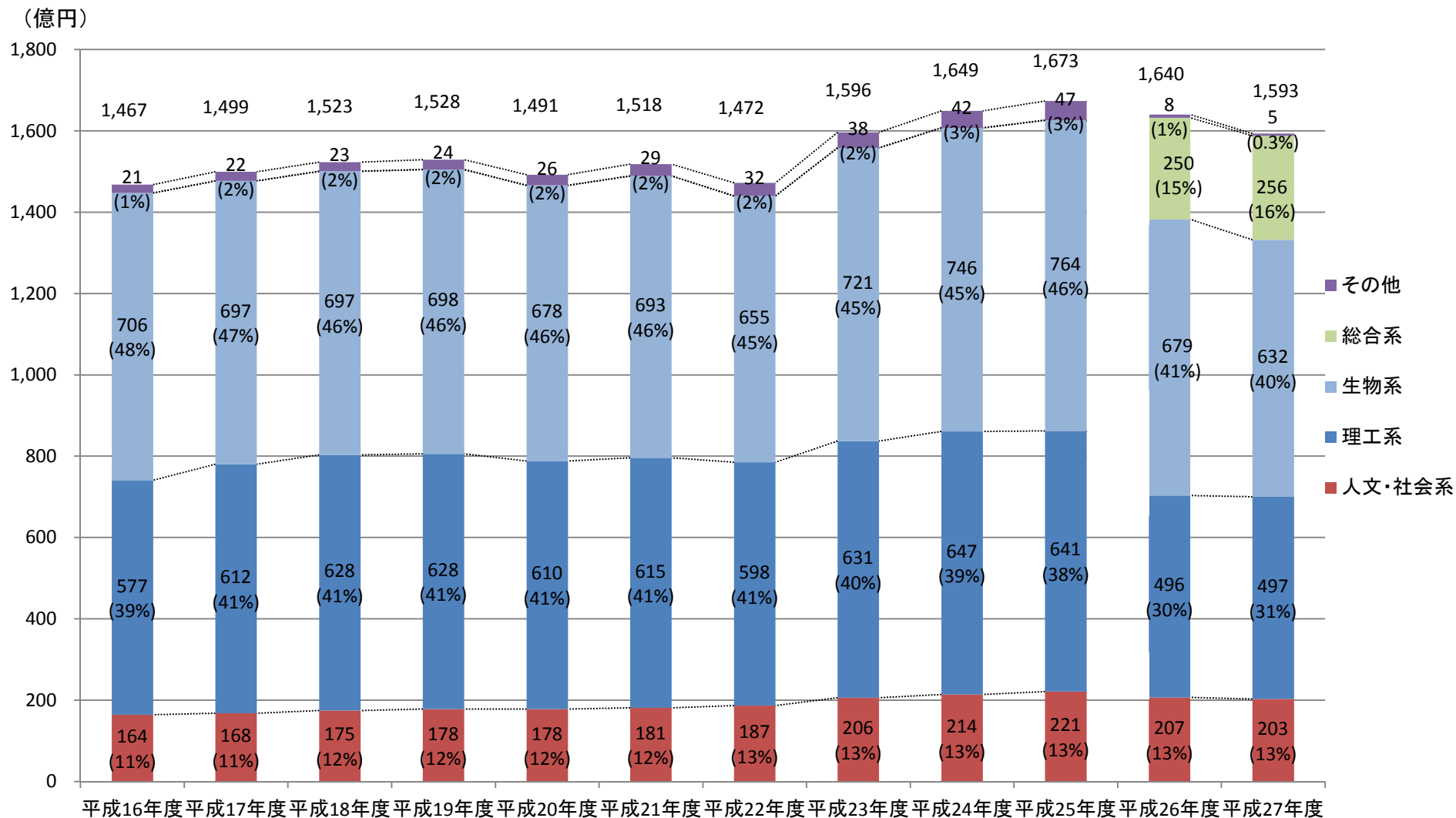
※四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

※平成26年度から、分野の集計方法が変更になっている。(「総合系」:情報学、環境学、複合領域)

出典:文部科学省ホームページ



# 科学研究費補助金 研究分野別の配分金額(直接経費)の推移(新規採択＋継続分)



※「その他」には、時限付き細目を分類。

※四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

※平成26年度から、分野の集計方法が変更になっている。(「総合系」:情報学、環境学、複合領域)

出典:文部科学省ホームページ



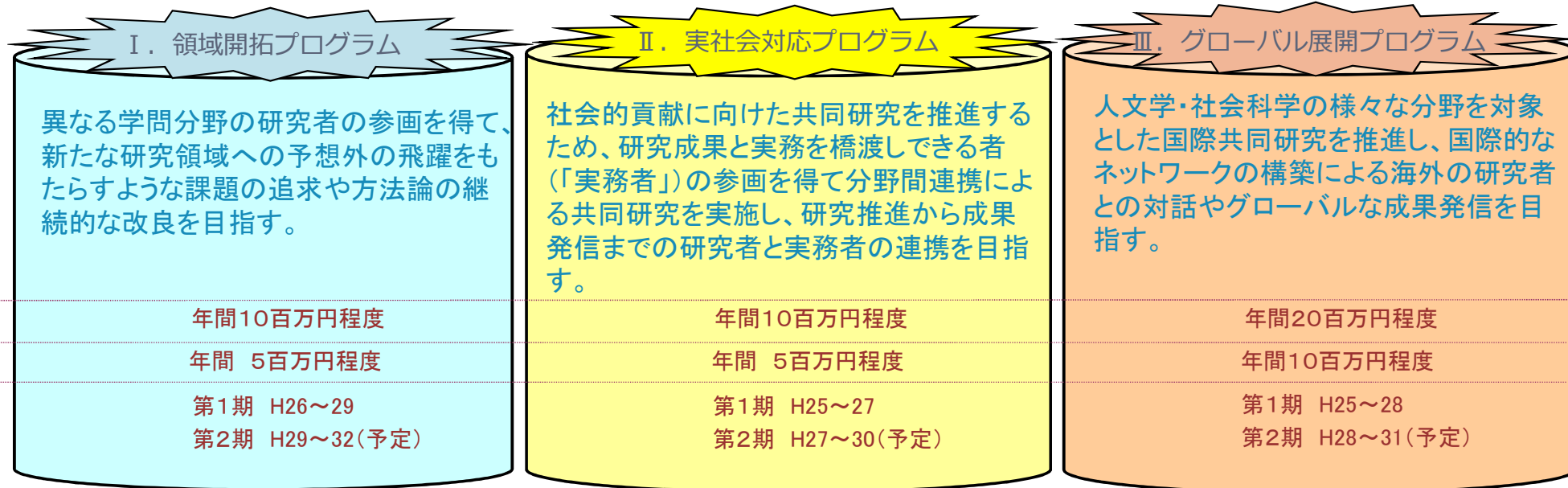
# 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

平成28年度予算案 : 198百万円  
 (平成27年度予算額 : 198百万円)  
 ※ 独立行政法人日本学術振興会運営費交金中の推計額

◎事業概要 人文学・社会科学の振興を図る上で重要な3つの視点(科学技術・学術審議会報告)を踏まえ、共同研究推進の枠組を構築。

- I **領域の開拓**(諸学の密接な連携による、ブレイクスルーを目指した研究方法の革新)
- II **実社会への対応**(現実の社会の様々な問題に係る解決案の創出により社会的貢献を目指す)
- III **グローバルな展開**(国際的な研究の場への参画による、グローバルな成果発信)

◎各プログラムの概要 3つのプログラムにより実施。



※事業委員会で課題(研究領域)を設定し、①研究者に研究計画の作成を依頼して実施する「課題設定型研究テーマ」と②研究者の申請の中から審査を経て実施する「公募型研究テーマ」で構成。

# 1. 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 研究領域一覧

「領域開拓プログラム」		「実社会対応プログラム」				「グローバル展開プログラム」		
第1期 (H26～29)		採択件数	第1期 (H25～27)	採択件数	第2期 (H27～30)	採択件数	第1期 (H25～28)	採択件数
課題設定型研究テーマ 課題(研究領域)								
1	行動・認知・神経科学の方法を用いた、人文学・社会科学の新たな展開	1件	人口動態を踏まえた日本の国と社会のかたち	1件	制度、文化、公共心と経済社会の相互連関	1件	グローバル人文学	1件
2	メディアの発達によるソーシャル・キャピタルの変質	1件	非常時における適切な対応を可能とする社会システムの在り方	1件	疫病の文化形態とその現代的意義の分析 – 社会システム構築の歴史的考察を踏まえて–	1件	日本の国際広報と国際発信に関する実証研究	1件
公募型研究テーマ 課題(研究領域)								
A	規範理論と経験分析の対話	2件	観光の人文学・社会科学的深化による地域力の創出	3件	制度、文化、公共心と経済社会の相互連関	5件	科学についてのコミュニケーション及び意思決定の国際的な整合的発展	1件
B	情報メディア発展のもとでの新しい地域研究	3件	規制改革の評価分析	3件	人口減少地域社会における安心しうるケア・システムの構築と生活基盤の整備	4件	家族制度と男女共同参画に関する国際比較	1件
C	学術研究の変容とミスマッチについての人文学・社会科学研究	1件	教育政策の社会的・経済的効果に関する評価	1件	–	–	日本企業のコーポレート・ガバナンスに関するグローバルな発信	1件
D	行動・認知・神経科学の方法を用いた、人文学・社会科学の新たな展開	4件	共生社会実現をめざす地域社会及び専門家の内発的活動を強化するための学術的実践	4件	–	–	–	–
合計	–	12件	–	13件	–	11件	–	5件

## 2. 評価結果の概要 (第1期「実社会対応プログラム」)

「実社会対応プログラム」	
評価	第1期 (H25～27)
S	0件
A	9件※
B	4件
C	0件

※ A評価のうち1件については、評価の結果、平成30年まで延長されたため、平成30年度に最終評価を実施予定

# 新たな人文系情報発信システムを創出する「総合情報発信センター」の設置

## 事業概要

学術的要請に応じて、人間文化研究に関する資料や成果等の研究情報の発信を推進し、かつ社会的要請に応じて、人間文化研究に関する成果を広く公開するために、機構本部に「総合情報発信センター」を設置する。同センターにおいて、機構内の諸機関の研究情報はもとより、法人の枠を越えて国内外の多様な大学等研究機関と連携し、国際的な研究情報の発信を行う。また、人文機構研究員を雇用し、人文系の新たなキャリアパスとして人文系サイエンスコミュニケーターを養成する。

## 人文学の研究情報発信体制の発展

第2期  
(平成22～27年度)

第3期  
(平成28～33年度)

各機関、大学規模の  
情報蓄積、個別発信

各機関、大学規模の  
研究資源を統合  
検索できるシステム

学術や社会からの要請を反映させ、研究機関や大学の研究資源にもアクセス可能な**高度な検索システムの創出、及び積極的な国際情報発信**

## 大学の機能強化への貢献

### 研究・教育

研究資源共同利用のための  
情報基盤の構築

### 社会還元

地方大学による地方再生のための  
産学連携を支援

### 人材育成

人文系サイエンス・コミュニケーターの養成

## 3事業が連携した情報発信基盤

総合情報発信センター

### ストック事業

多様な人文系データを機構内外で連携させ、研究資源を効果的、効率的に検索できるシステムを構築

### ポータル事業

国際学術リンク集の構築により、より見つけやすい人文系研究情報を提供することで、人文系オープンサイエンスの仕組みを整備

### フロー事業

人間文化研究資源の社会発信による「真に豊かな人間生活の実現」への貢献、産学連携支援による**研究成果の社会還元、及び人材育成**

## 情報発信センターの達成目標

情報基盤の運用による  
効果的な資源活用

共同利用、共同研究の  
実績増加

研究資源可視化による  
アクセス支援

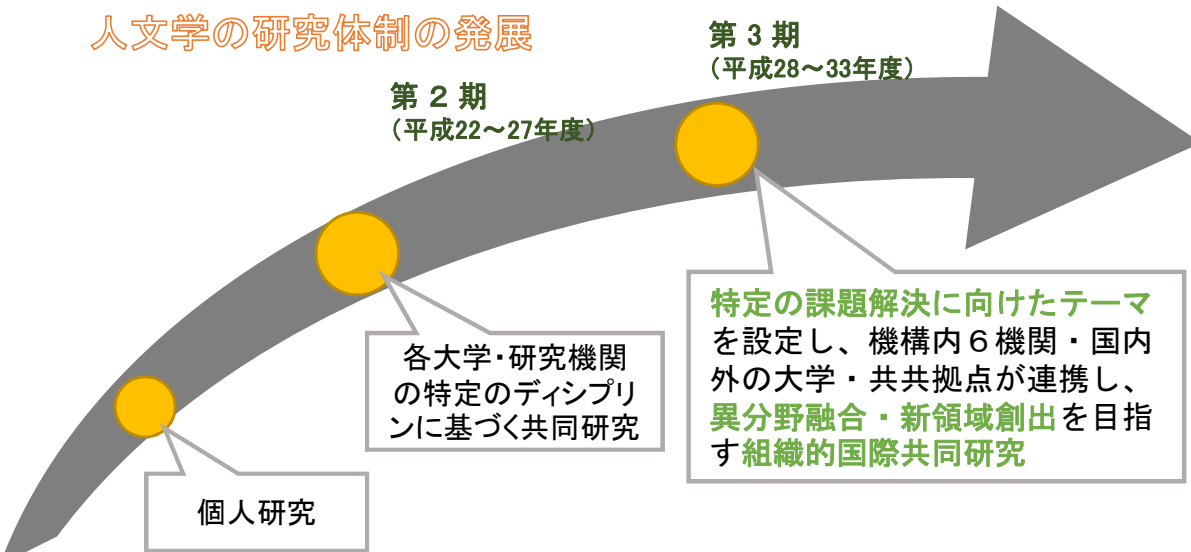
社会連携による  
研究資源の社会還元・人材育成

# 新たな人文系国際共同研究システムを創出する「総合人間文化研究推進センター」の設置

## 事業概要

学術的、社会的要請に応じて、現代的諸課題の解明と問題解決に資する研究を組織的に推進するために、機構本部に「総合人間文化研究推進センター」を設置する。同センターにおいて、機構内の諸機関の連携はもとより、法人の枠を越えて国内外の多様な大学等研究機関と連携し、学際的かつ国際的な共同研究の企画調整、進捗管理、評価改善を行う。また、人文機構研究員を雇用し、研究プロジェクトの中心を担う機関に派遣し、高度な専門性に加えて実践的な研究者を育成する。

## 人文学の研究体制の発展



## 大学の機能強化への貢献

**研究** 新たな人文学の研究システムを連携大学と共同開発し、モデルを提供

**教育** 大学との教育プログラムの共同開発・普及

**人材育成** 専門性・実践性を備えた人文系URAの養成

## 3類型の基幹研究プロジェクトを推進

### 総合人間文化研究推進センター

#### I. 機関拠点型

- 歴博 国文研
- 国語研 日文研
- 民博 地球研

各機関がミッションを体现するテーマを設定し、各専門分野の深化を図る挑戦的研究を推進

#### II. 広領域連携型

- (a) 地方創生に資する地域文化の再構築
- (b) 持続的社會構築に資するアジアにおけるエコヘルス
- (c) デジタル時代における書物の意義を再定位する総合書物学

現代社会の重要課題解決に向け総合的に取り組むべきテーマを設定し、異分野を含む機構内外の研究機関との連携・協業による国際共同研究を推進

#### III. ネットワーク型

地域研究  
現代中東 南アジア  
北東アジア (現代中国)

日本関連在外資料  
調査研究・活用

ナショナルセンターとして取組むべき国際的課題を設定し、国内外の研究機関と学術交流協定を結びネットワークを形成して、国際的共同研究を推進

## 基幹研究プロジェクトの達成目標

機関に蓄積された研究資源の有効活用

異分野融合による新領域創出

現代社会の課題解決に向けた提言

国際連携による比較研究